

平成31年3月期 中間決算概況

平成30年11月9日



会社名 オリックス銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 浦田 晴之
 問合せ先責任者 経営管理部長 岩佐 秀明
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所(所属部) 非上場
 URL <https://www.orixbank.co.jp/>
 TEL 03-6722-3630

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	27,374	2.0	12,084	5.4	8,045	△0.8
30年3月期中間期	26,832	9.8	11,455	34.6	8,118	37.6
30年3月期	52,541	6.6	22,663	24.8	15,995	28.2

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期中間期	6,704	89	—	—
30年3月期中間期	6,765	53	—	—
30年3月期	13,329	81	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	2,114,758	177,851	8.4
30年3月期中間期	1,967,268	162,551	8.2
30年3月期	2,041,159	170,417	8.3

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 177,851百万円 30年3月期中間期 162,551百万円 30年3月期 170,417百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	31年3月期中間期	1,200,000株	30年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	1,200,000株	30年3月期中間期	1,200,000株

第26期中 (平成30年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	80,676	預 金	1,540,405
預 け 金	80,676	当 座 預 金	53
買 入 金 銭 債 権	6,252	普 通 預 金	110,764
有 価 証 券	256,578	定 期 預 金	1,406,887
国 債	40,119	そ の 他 の 預 金	22,700
地 方 債	95,948	譲 渡 性 預 金	311,040
社 債	108,899	借 用 金	36,200
株 式	4	借 入 金	36,200
そ の 他 の 証 券	11,606	信 託 勘 定 借 債	9,801
貸 出 金	1,732,206	そ の 他 負 債	11,986
証 書 貸 付	1,587,292	未 払 法 人 税 等	1,246
当 座 貸 越	144,914	未 払 費 用	5,452
外 国 為 替	0	前 受 収 益	112
外 国 他 店 預 け	0	金 融 派 生 商 品	6
そ の 他 資 産	5,800	資 産 除 去 債 務	68
前 払 費 用	180	そ の 他 の 負 債	5,099
未 収 収 益	2,765	賞 与 引 当 金	449
金 融 派 生 商 品	0	退 職 給 付 引 当 金	152
そ の 他 の 資 産	2,853	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産	4,749	支 払 承 諾	26,871
建 物	1,542	負 債 の 部 合 計	1,936,907
土 地	3,142	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	63	資 本 金	45,000
無 形 固 定 資 産	2,818	資 本 剰 余 金	17,803
ソ フ ト ウ ェ ア	2,810	資 本 準 備 金	17,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	利 益 剰 余 金	115,046
繰 延 税 金 資 産	1,600	そ の 他 利 益 剰 余 金	115,046
支 払 承 諾 見 返	26,871	繰 越 利 益 剰 余 金	115,046
貸 倒 引 当 金	△2,795	株 主 資 本 合 計	177,850
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1
		純 資 産 の 部 合 計	177,851
資 産 の 部 合 計	2,114,758	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,114,758

第26期中 平成30年4月 1日から
平成30年9月30日まで 中間損益計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		27,374
信託報酬	348	
資金運用収益	23,152	
貸出金利息	22,828	
有価証券利息配当金	289	
預け金利息	11	
その他の受入利息	23	
役務取引等収益	1,645	
受入為替手数料	14	
その他の役務収益	1,630	
その他業務収益	1,937	
国債等債券売却益	250	
その他の業務収益	1,686	
その他経常収益	291	
償却債権取立益	168	
その他の経常収益	123	
経常費用		15,289
資金調達費用	1,736	
預金利息	1,574	
譲渡性預金利息	156	
コールマネー利息	2	
その他の支払利息	2	
役務取引等費用	5,576	
支払為替手数料	19	
その他の役務費用	5,556	
その他業務費用	9	
外国為替売買損	3	
金融派生商品費用	5	
営業経費	7,642	
その他経常費用	324	
貸倒引当金繰入額	18	
貸出金償却	278	
その他の経常費用	27	
経常利益		12,084
経常損失		18
固定資産処分損	18	
税引前中間純利益		12,066
法人税、住民税及び事業税	4,039	
法人税等調整額	△18	
法人税等合計		4,020
中間純利益		8,045

第26期中 { 平成30年4月 1日から
平成30年9月30日まで } 中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	107,000	169,804	613	170,417
当 中 間 期 変 動 額						
中 間 純 利 益	—	—	8,045	8,045	—	8,045
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	△612	△612
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	8,045	8,045	△612	7,433
当 中 間 期 末 残 高	45,000	17,803	115,046	177,850	1	177,851

第26期中 $\left(\begin{array}{l} \text{平成30年4月 1日から} \\ \text{平成30年9月30日まで} \end{array} \right)$ 中間キャッシュ・フロー計算書
(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	12,066
減価償却費	567
貸倒引当金の増減(△)	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21
資金運用収益	△23,152
資金調達費用	1,736
有価証券関係損益(△)	△94
固定資産処分損益(△は益)	20
金融派生商品(資産)の純増(△)減	△0
金融派生商品(負債)の純増減(△)	6
貸出金の純増(△)減	△56,451
預金の純増減(△)	94,440
譲渡性預金の純増減(△)	8,660
借入金の純増減(△)	△33,800
コールローン等の純増(△)減	4,214
コールマネー等の純増減(△)	△10,000
信託勘定借の純増減(△)	1,976
外国為替(資産)の純増(△)減	28
資金運用による収入	23,245
資金調達による支出	△1,009
その他	△3,921
小 計	18,677
法人税等の支払額	△3,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△58,329
有価証券の売却による収入	51,207
有価証券の償還による収入	4,590
有形固定資産の取得による支出	△47
無形固定資産の取得による支出	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,624
現金及び現金同等物の期首残高	69,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,676

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50 年
そ の 他	3 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は628百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として20年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

7. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は62百万円、延滞債権額は5,673百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,753百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 140,566 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 36,200 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引等の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,103 百万円を差し入れております。

なお、信託業法に基づく供託金として現金 25 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 1 百万円及び敷金 217 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、92,142 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 91,673 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 814 百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当社の保証債務の額は 2,548 百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

2. 新株予約権及び自己新株予約権については該当ありません。
3. 配当に関する事項については該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	<u>80,676 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>80,676 百万円</u>

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	80,676	80,676	—
(2) 買入金銭債権及び有価証券	262,525	262,525	—
買入金銭債権	6,252	6,252	—
その他有価証券	256,272	256,272	—
(3) 貸出金	1,732,206		
貸倒引当金(*1)	△2,719		
	1,729,486	1,729,505	18
(4) 外国為替	0	0	—
(5) 未収収益(*2)	2,762	2,762	—
資産 計	2,075,452	2,075,470	18
(1) 預金	1,540,405		
未払利息(*3)	4,963		
	1,545,369	1,547,506	2,137
(2) 譲渡性預金	311,040	311,040	—
(3) 借入金	36,200	36,200	—
負債 計	1,892,609	1,894,746	2,137
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(6)	(6)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をもって中間貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュフローを信用リスク等を考慮した割引率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金(対応する未払利息を含む)

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。定期預金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	4
出資金 (*2)	302
合計	306

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券 (平成30年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	139,440	138,838	602
	国債	40,119	39,974	145
	地方債	49,975	49,843	131
	社債	49,345	49,019	325
	その他	12,097	12,040	56
	小 計	151,538	150,878	659
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	105,527	106,128	△601
	国債	—	—	—
	地方債	45,973	46,234	△261
	社債	59,554	59,894	△339
	その他	4,970	5,025	△54
	小 計	110,497	111,153	△655
合 計		262,035	262,032	3

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4
出資金	302
合 計	306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	995 百万円
未払事業税・事業所税	245
その他	<u>360</u>
繰延税金資産合計	1,600
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>0</u>
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	<u>1,600 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 148,209円28銭

1株当たりの中間純利益金額 6,704円89銭

潜在株式は存在いたしません。

(監査対象外)

第26期中 (平成30年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	230,932	指 定 金 銭 信 託	203,439
有 価 証 券	35,673	特 定 金 銭 信 託	22,565
信 託 受 益 権	87,058	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	79,619
受 託 有 価 証 券	6,278	金 銭 債 権 の 信 託	7,125
金 銭 債 権	143,121	包 括 信 託	297,090
有 形 固 定 資 産	81,456		
そ の 他 債 権	2,812		
銀 行 勘 定 貸	9,801		
現 金 預 け 金	12,705		
資 産 合 計	609,839	負 債 合 計	609,839

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成29年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	80,676	69,052	11,624	49,629
買入金銭債権	6,252	10,478	△4,226	12,339
有価証券	256,578	254,821	1,757	254,557
貸出金	1,732,206	1,675,755	56,451	1,620,664
外国為替	0	28	△28	1
その他資産	5,800	4,070	1,730	3,958
有形固定資産	4,749	4,759	△10	4,633
無形固定資産	2,818	2,751	67	2,763
繰延税金資産	1,600	1,311	288	1,388
支払承諾見返	26,871	20,839	6,031	20,441
貸倒引当金	△2,795	△2,708	△87	△3,108
資産の部合計	2,114,758	2,041,159	73,599	1,967,268
(負債の部)				
預渡性預金	1,540,405	1,445,964	94,440	1,433,214
コールマネー	311,040	302,380	8,660	260,090
借入金	—	10,000	△10,000	10,000
借入金	36,200	70,000	△33,800	60,000
信託勘定借	9,801	7,824	1,976	9,419
その他負債	11,986	13,130	△1,143	11,027
賞与引当金	449	413	36	406
退職給付引当金	152	130	21	116
役員退職慰労引当金	0	0	—	0
利用促進引当金	—	57	△57	—
支払承諾	26,871	20,839	6,031	20,441
負債の部合計	1,936,907	1,870,741	66,165	1,804,717
(純資産の部)				
資本金	45,000	45,000	—	45,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	17,803
資本準備金	17,803	17,803	—	17,803
利益剰余金	115,046	107,000	8,045	99,123
その他利益剰余金	115,046	107,000	8,045	99,123
繰越利益剰余金	115,046	107,000	8,045	99,123
株主資本合計	177,850	169,804	8,045	161,927
その他有価証券評価差額金	1	613	△612	624
評価・換算差額等合計	1	613	△612	624
純資産の部合計	177,851	170,417	7,433	162,551
負債及び純資産の部合計	2,114,758	2,041,159	73,599	1,967,268

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成30年4月1日～ 平成30年9月30日)	前 中 間 期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	27,374	26,832	542
信 託 報 酬	348	286	61
資 金 運 用 収 益	23,152	22,516	635
(うち貸出金利息)	(22,828)	(22,052)	(775)
(うち有価証券利息配当金)	(289)	(353)	(△64)
役 務 取 引 等 収 益	1,645	1,655	△10
そ の 他 業 務 収 益	1,937	1,220	716
そ の 他 経 常 収 益	291	1,152	△860
経 常 費 用	15,289	15,376	△87
資 金 調 達 費 用	1,736	1,653	82
(うち預金利息)	(1,574)	(1,494)	(79)
役 務 取 引 等 費 用	5,576	5,584	△7
そ の 他 業 務 費 用	9	49	△39
営 業 経 費	7,642	7,703	△60
そ の 他 経 常 費 用	324	386	△62
経 常 利 益	12,084	11,455	629
特 別 損 失	18	0	18
税 引 前 中 間 純 利 益	12,066	11,455	610
法人税、住民税及び事業税	4,039	3,444	595
法 人 税 等 調 整 額	△18	△107	88
法 人 税 等 合 計	4,020	3,336	683
中 間 純 利 益	8,045	8,118	△72

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成30年4月1日～ 平成30年9月30日〕	〔平成29年4月1日～ 平成29年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	12,066	11,455	610
減価償却費	567	523	43
貸倒引当金の増減 (△)	87	190	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	30	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	17	3
資金運用収益	△23,152	△22,516	△635
資金調達費用	1,736	1,653	82
有価証券関係損益 (△)	△94	115	△210
為替差損益 (△は益)	—	△47	47
固定資産処分損益 (△は益)	20	0	20
金融派生商品 (資産) の純増 (△) 減	△0	△0	△0
金融派生商品 (負債) の純増減 (△)	6	49	△43
貸出金の純増 (△) 減	△56,451	△80,917	24,466
預金の純増減 (△)	94,440	111,135	△16,694
譲渡性預金の純増減 (△)	8,660	△30,740	39,400
借入金等の純増減 (△)	△33,800	—	△33,800
コールローン等の純増 (△) 減	4,214	13,924	△9,709
コールマネー等の純増減 (△)	△10,000	△18,000	8,000
信託勘定借の純増減 (△)	1,976	5,012	△3,036
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	28	△1	29
資金運用による収入	23,245	22,033	1,212
資金調達による支出	△1,009	△1,307	297
その他	△3,921	△803	△3,117
小 計	18,677	11,807	6,870
法人税等の支払額	△3,886	△3,520	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,791	8,286	6,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△58,329	△33,115	△25,214
有価証券の売却による収入	51,207	26,929	24,277
有価証券の償還による収入	4,590	4,232	357
有形固定資産の取得による支出	△47	△5	△42
無形固定資産の取得による支出	△586	△446	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	△2,404	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,624	5,882	5,742
現金及び現金同等物の期首残高	69,052	43,747	25,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,676	49,629	31,047

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成30年9月30日現在	前 期 末 平成30年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	230,932	215,800	15,132
有 価 証 券	35,673	37,394	△1,721
信 託 受 益 権	87,058	83,359	3,698
受 託 有 価 証 券	6,278	—	6,278
金 銭 債 権	143,121	154,127	△11,005
有 形 固 定 資 産	81,456	90,190	△8,733
そ の 他 債 権	2,812	969	1,842
銀 行 勘 定 貸	9,801	7,824	1,976
現 金 預 け 金	12,705	13,480	△775
資 産 合 計	609,839	603,146	6,692
指 定 金 銭 信 託	203,439	187,637	15,802
特 定 金 銭 信 託	22,565	15,320	7,244
金銭信託以外の金銭の信託	79,619	73,651	5,967
金 銭 債 権 の 信 託	7,125	7,475	△349
包 括 信 託	297,090	319,061	△21,971
負 債 合 計	609,839	603,146	6,692

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。